令和8年
11/15号
No.1227

広報とくしま

Tokushima City Public Relations Magazine

おどる街　つながる笑顔
水都とくしま

毎月1日・15日発行

令和8年11月1日現在(前月比)　人口／240,981人(−82)　男／114,653人(−15)　女／126,328人(−67)　世帯数／122,941世帯(+59)　面積／191.51㎢

令和7年度

決算報告

～数字で見る、徳島市の1年～

市民の皆さんが納める税金や国・県からの補助金は、市民生活のためにさまざまな形で使われています。決算は、それらのお金が、皆さんの暮らしやまちづくりにどのように生かされたのかをまとめたものです。

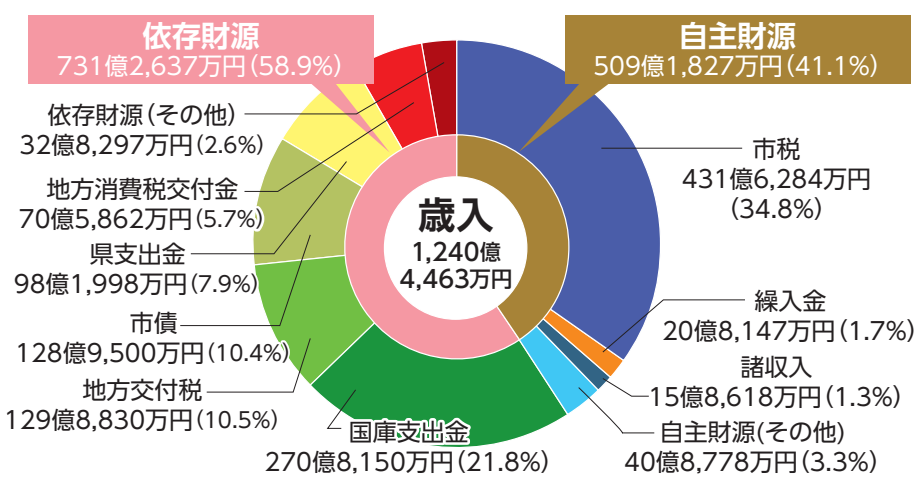
※四捨五入の関係で計が合わない場合があります。

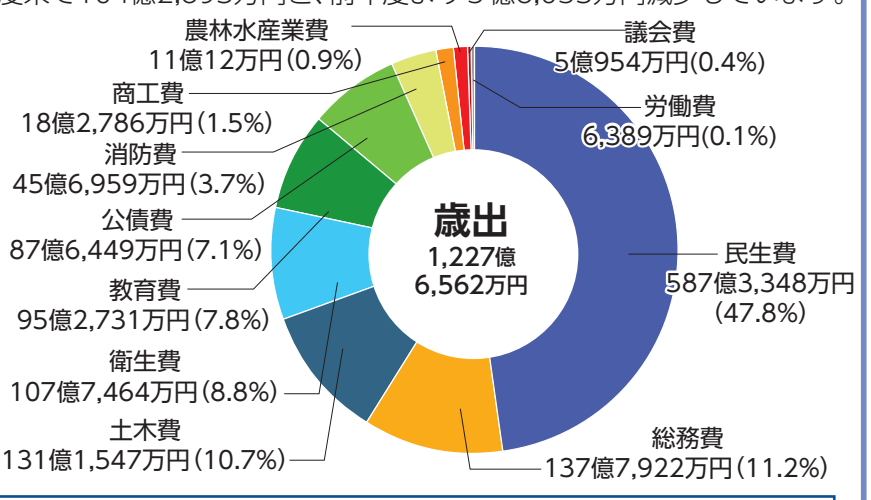
一般会計

福祉・教育など市民生活全般に関わる基本的な事業を行う会計で、徳島市の会計の中心となるものです。

令和7年度の一般会計決算額は、歳入総額が1,240億4,463万円、歳出総額が1,227億6,562万円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す事業に充てる財源を差し引いた「実質収支」は、2億6,055万円の黒字となりました。

また、市の貯金である財政調整基金と減債基金残高は、令和7年度末で104億2,893万円と、前年度より5億8,053万円減少しています。





●市民1人あたりの市税負担額･･･17万7,905円

●市民1人あたりの市民サービス･･･50万6,004円

用語の説明

- **●自主財源**
  市が自主的に収入できる財源
- **●市税**
  住民の皆さんからの税金収入
  (個人住民税、固定資産税など)
- **●繰入金**
  基金などからの繰入金
- **●諸収入**
  延滞金や預金利子など
- **●自主財源(その他)**
  分担金および負担金、寄附金、財産収入など
- **●依存財源**
  市の都合で増減できない財源
- **●国庫支出金**
  使い道が決められた国からの負担金･補助金など
- **●地方交付税**
  国から交付される使途を制限しない交付金
- **●市債**　国や銀行から借り入れる資金
- **●県支出金**
  使い道が決められた県からの負担金・補助金など
- **●地方消費税交付金**
  県に納付された地方消費税のうち市への交付金
- **●依存財源(その他)**
  地方譲与税、配当割交付金など

用語の説明

- **●民生費**
  生活保護・高齢者・障がい者などの各種福祉事業や保育所の運営など
- **●総務費**
  庁舎の管理経費やコミュニティ振興、戸籍、住民票の発行など
- **●土木費**
  道路・公園の整備や維持管理など
- **●衛生費**
  ごみ・し尿の処理や健診事業など
- **●教育費**
  小・中学校の施設整備や運営など
- **●公債費**
  借入金の返済
- **●消防費**
  消防の活動や施設の整備など
- **●商工費**
  企業誘致･販路拡大などの商業振興や、観光対策経費など
- **●農林水産業費**
  就農支援や農道・排水施設整備など
- **●議会費**
  市議会議員報酬や市議会の運営経費など
- **●労働費**
  雇用の創出や労働環境改善など

特別会計

事業目的を限定し、保険料など特定の収入を財源として事業を行う場合に、経理を明確にするため、一般会計と区別して設置した会計

特別会計全体の歳入総額は571億4,395万円、歳出総額は556億9,463万円、歳入歳出差引額は14億4,932万円の黒字となりました。これは、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの黒字によるものです。

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	233億6,440万円	231億8,692万円	1億7,748万円
食肉センター事業	2億2,709万円	2億2,203万円	506万円
奨学事業	2,253万円	1,461万円	792万円
土地取得事業	4億5,579万円	4億5,579万円	−
介護保険事業	280億2,162万円	269億7,372万円	10億4,790万円
後期高齢者医療事業	50億5,252万円	48億4,156万円	2億1,096万円

企業会計

法律に基づき自治体が経営する企業の経理を明確にするために設置した会計

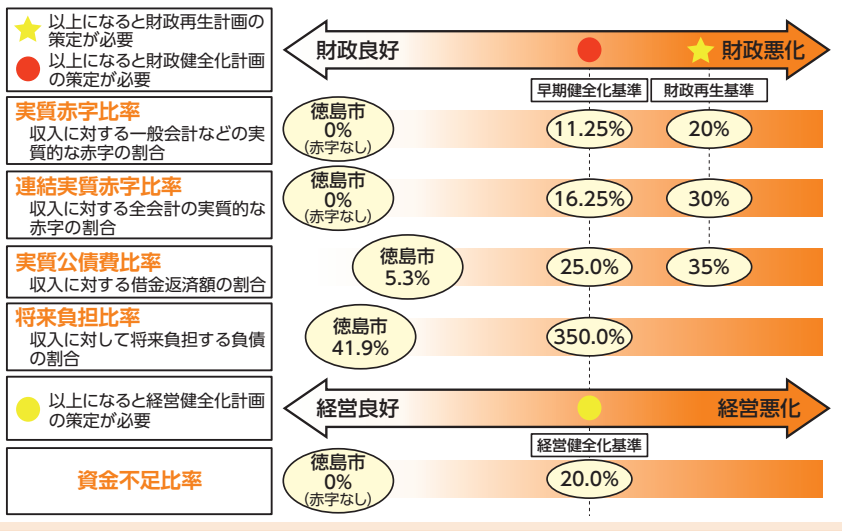
公営企業全体の決算規模は総収益は227億3,549万円、総費用は228億7,902万円、差し引き1億4,353万円の赤字となりました。これは、市民病院事業や商業観光施設事業などの赤字によるものです。

区分	総収益	総費用	純利益
中央卸売市場	5億3,081万円	5億1,262万円	1,819万円
商業観光施設	1億5,138万円	2億894万円	△5,756万円
水道	47億8,641万円	47億4,486万円	4,155万円
公共下水道	45億4,022万円	45億2,602万円	1,420万円
旅客自動車運送	4億7,897万円	5億73万円	△2,177万円
市民病院	122億4,770万円	123億8,584万円	△1億3,814万円

徳島市の財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政全般の健全化を判断する「健全化判断比率」や公営企業における「資金不足比率」などを公表します。

令和7年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、早期健全化を判断する基準内となっています。しかし、今後の財政状況悪化により基準以上となった場合は財政健全化計画の策定が必要となります。



徳島市では、人口減少や少子高齢化が進む中、限られた財源を有効に活用し、将来にわたり持続可能で質の高い市民サービスを提供できる健全な財政基盤の確立に取り組みます。また、財政の透明性を確保し、市民の信頼に応えるとともに、多様化する行政需要に対応し、誰もが安心して暮らせるまちを目指します。

[問い合わせ先]財政課(☎621−5047　FAX623−8121)

発行：徳島市 〒770-8571 徳島市幸町2-5　☎088-621-5111(代表)